

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業			担当部局	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課		高橋 秀誠	
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第2号、第3号及び第4号並びに第2項			関係する計画、通知等	第九次勤労青少年福祉対策基本方針			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化に対応できるグローバル人材の育成は、我が国社会・経済が直面する課題等に鑑みると重要であり、勤労青少年福祉政策の観点からも、最長で1年間仕事をしながら異国での社会生活を体験できるワーキングホリデー、または海外インターンシップ等を行う渡航者に対し、渡航中に身につける能力を確認させることで渡航中に開発する能力を明確にさせ、帰国後にグローバル人材として活躍できるように、キャリア形成を支援する体制の整備を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	ワーキングホリデー、または海外インターンシップ等の渡航者に対し、渡航前のキャリア・コンサルティングで職業能力の棚卸しを行い、能力開発の動機付けを行う。同時に渡航中の能力開発計画を作成することで、渡航期間の効果を最大限に活かせるように意識改革を行う。また、帰国後に渡航体験を振り返ること、帰国後研修、キャリア・コンサルティングを受けさせることにより「能力の見える化」を行い、渡航により自らキャリア形成できたことを自覚できるように支援する。さらに、支援者の渡航経験の中から好事例や反省事例をまとめ、外部に公表することで、グローバル人材の育成を目的に渡航経験を効果的なものにする体制が整備されていることを周知する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	140	117	77		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	140	117	77	0	
	執行額	-	91	105				
執行率(%)	-	65%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合80%以上	キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合	成果実績	%	-	89.6	82.5	
			目標値	%	-	80	80	
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	渡航前及び帰国後のキャリア・コンサルティングの実施人数	活動実績	人	-	313	326		
		当初見込み	人	-	300	300		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	渡航中の相談件数	活動実績	人	-	2,656	4,904		
		当初見込み	人	-	2,900	2,900		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	帰国後研修の受講者数	活動実績	人	-	151	129		
		当初見込み	人	-	300	300		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	渡航前及び帰国後のキャリア・コンサルティングに必要な経費(支援対象者1人当たり)	単位当たりコスト	千円	-	91	38		
		計算式	経費 / 支援対象者数		28,366 / 313	12,397 / 326	18,672 / 300	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	渡航中の相談に必要な経費(1件当たり)	単位当たりコスト	千円	-	3	3		
		計算式	経費 / 全支援対象者に対する相談件数		8,509 / 2,656	15,462 / 4,904	精査中	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	帰国後研修に必要な経費(支援対象者1人当たり) ※27年度からは就職説明会を開催	単位当たりコスト	千円	-	64	13.6		
		計算式	経費 / 支援対象者数		9,688 / 151	1,759 / 129	5,241 / 300	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	0						
	委員等旅費	0						
	庁費	0						
	生涯職業能力開発事業等委託費	77						
	計	77	0					

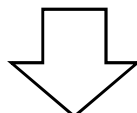
事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	グローバル化が加速し、日本企業の海外進出が進む中で、国際的に活躍できる「グローバル人材」が必要とされており、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働大臣が定めた「第九次勤労青少年福祉対策基本方針」において、本事業の内容が位置付けられており、国の事業として実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厚生労働大臣が定めた「第九次勤労青少年福祉対策」において、本事業の内容が位置付けられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託元が提携しているコンサルタントが、海外の諸事情、特に就労・インターンシップ事情に精通していること、委託元が学識経験者等との提携していることが、本事業の成否に直結する。そのことから、画一的な仕様とするとはなじまないため、企画競争による入札を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	財務省予算執行調査の指摘を受け、謝金規程、職員賃金、キャリア・コンサルタントの時間単価賃金を見直し、コストを削減した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費のみを計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	支援対象者の82.5%から、渡航中に計画的にキャリア形成を行い、帰国後に渡航経験を通して身についた能力を自覚することができ、就職活動に役立ったとの回答を得たところであり、目標を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、渡航前の動機づけ、計画作成から渡航中の相談援助、帰国後の能力評価と、一貫した支援を行うことにより、渡航者のキャリア形成及び就職支援に実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により収集された好事例等をインターネットを通じてハローワーク、ジョブカフェ等に配布し、普及を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	・活動実績(アウトプット)については、キャリアコンサルティングの実施人数300人の目標に対して326人の実績、成果実績(アウトカム)については、支援内容に対する満足度80%の目標に対して82.5%の実績を、それぞれ残した。一方、帰国後研修受講者数については、300人の目標に対して129人が研修を受講し、目標を下回った。今後は、目標の達成、事業の効率化に努めることにより、引き続き適正な事業の運営を図っていく必要がある。			
	改善の方向性	今後とも満足度調査及び支援対象者の意見等を聴取するとともに、事業の効率化に努めることにより、適正な事業の運営を図る。特に、今回目標を達成できなかった帰国後研修については、支援者の就職状況の把握を含めて重点的に実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-054	平成26年度	609		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度
厚生労働省
105百万円(執行額)

B 事務費
0.1百万円(執行額)

勤労青少年の国際交流を効果的に実施するため、勤労青少年の国際交流促進のあり方に関する検討会において、今後の国際交流促進のあり方を検討する。



{ 委託・企画競争 }

A 民間団体等
105百万円

ワーキングホリデー、または海外インターンシップ等の渡航者に対し、渡航前のキャリア・コンサルティングで職業能力の棚卸しを行い、能力開発の動機付けを行う。同時に渡航中の能力開発計画を作成することで、渡航期間の効果を最大限に活かせるように意識改革を行う。また、帰国後に渡航体験を振り返ること、帰国後研修、キャリア・コンサルティングを受けさせることにより「能力の見える化」を行い、渡航により自らキャリア形成できたことを自覚できるよう支援する。さらに、支援者の渡航経験の中から好事例や反省事例をまとめ、外部に公表することで、グローバル人材の育成を目的に渡航経験を効果的なものにする体制が整備されていることを周知する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目	A.		費目	E.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
事業費	説明会の会議費、報告書の作成等	73.8			
管理費	事務所借料、物品の購入等	3.5			
人件費	キャリア・コンサルタント等の人件費	22.4			
消費税		5.6			
計		105.3	計		0
費目	B.		費目	F.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	C.		費目	G.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	D.		費目	H.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(一社)海外留学協議会	平成26年度勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業の実施	105.1	1	-

B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	事務費	職員旅費等	0.1	-	-